

平成29年度事業計画書

認定特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 事業実施の基本方針

当法人は平成18年に設立し、昨年9月には井戸兵庫県知事による特別講演会を含む10周年記念行事を成功裡に終えることが出来た。平成29年度は新たな10年の1年目として個人会員（正会員と賛助会員）及びアドバイザーは123名、団体会員（特定会員と賛助会員）は49社・団体でのスタートとなった。

当法人を取り巻く環境は国による1億総活躍社会の実現、第4次産業革命の推進、中小企業の生産性向上・経営力強化、農林水産業の育成のための諸施策などにより、当法人の中小企業支援活動やプロジェクト活動の機会は、これからも昨年と同様の高いレベルで推移すると予想される。従って引続き当法人の関係支援機関・団体との連携・連絡を一層深めるとともに、活動の原点である中小企業支援活動についてはニーズ調査件数及びマッチング件数の増大などを目指して活動の充実を図る必要がある。関係支援機関や県、市等の公的機関・団体等からのプロジェクト業務を含む活動案件についても「国際フロンティア産業メッセ2017」「神戸市の中小企業調査案件」をはじめ農林水産案件や海外案件への取組みを強化することが重要である。

また個人会員・アドバイザーの人数増大に伴いコミュニケーションを良くし、極力多くの会員・アドバイザーが支援活動や事業運営に参画できるよう研修会・勉強会の更なる推進と、団体会員をはじめ企業への各種セミナー・プレゼン会など、研修・セミナー活動の一層の充実を図る必要がある。

また昨年実施した今後10年の当法人の活動方針・方向などについてのビジョン検討委員会での報告内容はその後の検討に基づき順次具体策を立案し実行していくこととしたい。

このような状況を踏まえ、チーム活動を含む会員・アドバイザー個々の能力を生かす場の提供と中小企業等への支援活動や公的プロジェクト活動を通じて地域社会の発展に貢献するという設立の理念を追求して、次の基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- (1) 関係支援機関・団体との連携を更に深める。
- (2) 企業のニーズ調査・支援活動を強力に推進する。
- (3) プロジェクト案件の受託及び業務を確実に推進する。
- (4) 研修、セミナーの充実を図るとともにホームページなどの広報活動を活発化する。
- (5) 出前教育部や情報管理部などの組織化により教育・研修講師派遣の推進及び情報のデータベースの整備を行う。

2. 関連機関・団体等との連携の更なる深化

(1) 関連機関・団体

- ア. (一社) 関西産業活性協議会(KIAC)やその構成団体が実施する事業への参画・協力
- イ. (公財) ひょうご産業活性化センター事業との連携
 - ・「成長期待企業・グローバルの会」と連携による経営革新会の開催
 - ・「異業種交流活性化支援事業」への参画
- ウ. (公財) 神戸市産業振興財団の事業への参画・協力

- ・神戸市産業振興財団の「ものづくり支援事業」等への参画
- エ. (公社) 兵庫工業会、兵庫県経営者協会との連携と事業への参画・協力
 - ・兵庫工業会の「兵庫ものづくり人材マッチング事業」や「課題解決支援事業」への参画
 - ・兵庫県経営者協会の「高校生向け職業講話」への講師派遣
 - ・経営相談などでの協力
- オ. 各地商工会議所・商工会等の事業者団体の事業への参画
 - ・神戸、姫路、尼崎、明石など各地商工会議所・商工会の実施する事業への参画

(2) 地方自治体

- ア. 兵庫県、神戸市、(公財) 新産業創造研究機構 (N I R O) 等主催の「国際フロンティア産業メッセ2017」のビジネスマッチング支援事業の推進
- イ. 神戸市との「中小製造業訪問事業」の継続実施
- ウ. 加西市との「若者ビジネス応援事業」の継続参画

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査等の企業への働きかけを強化する。

- ・ニーズ調査活動・地域連携チームを中心として、過去に支援を実施した企業、団体会員の企業、産業メッセ、展示会への出展企業、補助金申請支援企業及び神戸・尼崎・姫路等の商工会議所に対して、ニーズ調査活動の展開を図る。
- ・アドバイザー「一人一件目標」のもとにニーズ調査活動の活性化を図る。
- ・プロジェクト関係部門と協調してプロジェクトを通じて得た企業情報等を基にして、ニーズ調査に結び付けていく。

(2) ニーズ調査案件に対する応募・マッチング成立への取り組みを強化する。

- ・応募案件に対してアドバイザーの応募がない場合など 非公式活動グループの組織化(チーム新設)での検討などでニーズ内容のブラッシュアップとチームの場合を含むアドバイザーを選出し、案件遂行力を少しでも高めて、依頼企業に対する信頼度の向上を図る。
- ・特に情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件には極力対応する。

4. プロジェクト案件の受託推進

過去のプロジェクト案件の実績を小冊子等にまとめ、他自治体や商工会議所に配布・説明して、受託に結びつける活動等プロジェクト案件の開発を積極的に行う。

5. 農林水産案件及び海外案件の積極的推進

- (1) 6次化産業プランナー等を中心にして農林水産関係のニーズ調査及び支援活動を着実に進める。
- (2) JICA や KIAC 関連案件及び個別企業の海外展開事業の支援を着実に進める。

5. 研修・セミナー等の充実及び広報活動の活発化

- (1) 新入会員への基礎研修やものづくり補助金申請を含む支援活動スキルアップ研修を確実に実施する。
- (2) ホームページの整備充実、メルマガの新規作成などにより、個人・団体会員や外部企業への情報発信をより積極的に行う。

6. 組織の新設等

(1) 出前教育

前記2項エの「高校生向け職業講話」のほか、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）での課題研究活動への支援、大学生への講義・講話、企業での教育・研修、並びに諸団体で実施する様々な講座への講師派遣を行うことを目的に組織を新設する。

(2) 情報管理

会員・支援企業等の情報データの整備、アドバイザーリストの整備（含むアドバイザーの経歴の詳細表示化）、他団体情報の会員への発信、情報のセキュリティ対策を行うことを目的に組織を新設する。

(3) 無料職業紹介事業

事務所移転による事務所スペース拡大に伴い、資格要件をクリアーできる無料職業紹介事業の資格取得を目指す。

7. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

| 定款の 事業名 | 事業内容 | 実施予定 日時 | 実施予定場所 | 従事者 の人数 | 受益対象者の範囲 及び予定人数 | 支出見込 み額 (千円) |
|---|---|----------------------------------|------------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------|
| 中小企業・ 公益法人に 対する経 営・運営課 題解決支援 事業 | ニーズ調査事業 | 随時 | 企業・法人の事務 所 | 延べ 60人 | 支援を希望する企 業・団体： 60社・団体 | |
| | 人材マッチング・ 販路開拓 事業 | 随時 | 企業・法人の事務 所 | 延べ 90人 | 支援を希望する企 業・団体：60社・ 団体 | |
| | 受託事業（産業メ ッセ） | 6-12月 | 国際展示場、企 業・法人・当法人 の事務所 | 20人 | ビジネスマッチン グ企業：200社・ 団体 | |
| | 受託事業（神戸市 企業調査） | 4-8月 | 企業・当法人事務 所 | 10人 | 支援を希望する組 織、団体：200社 団体 | |
| 産業人に関 する人材デ ータバンク とネットワ ークの整備 事業 | 上欄の2事業をサ ポートする活動 | 月1回 隔月1回 年1回 年10回 随時 | 当法人及び各団 体・企業・法人事 務所、施設 | 18人 | 企業OB等 20人～60人／回 延総人数1,000人 | |
| | ・情報交換会 ・経営革新会 ・講演会 ・研修会 ・ホームページ 整備 | | | | | |
| 各種関連団 体との連携 及びネット ワークの構 築事業 | 上欄の2事業をサ ポートする活動 | 随時 | 当法人及び各団 体事務所 | 1～4人 ／回・団 体 | 14団体／年 | 合計 4,905 |
| | ・各種関連団体と の連携及び情報 交換 | | | | | |